

行政情報の電子共有化に関する調査研究

Study on Electronic Sharing of Information in a Municipal

キーワード

情報共有、行政情報、情報系、業務系

1. 調査の目的

本調査研究は、青森県の平成 13 年度における「政策形成推進調査研究事業」の一つであり、職員を中心とした検討体制を支援する形で当財団が参加した。

インターネットやパソコン等の普及にともない、青森県庁における情報環境の整備も進んでいるように見受けられる。しかしながら、出先機関の遅い通信回線、縦割り組織を反映した情報システム構築等、組織内の情報共有を推進するには依然として課題が多い状況にある。一方、インターネットの普及は、迅速な情報公開を実現し、透明性の高い行政経営を実現する機会であり、外部との情報共有も望まれる。

そこで、「世の中にあるすべての情報が行政情報になる可能性がある」という前提のもと、以下に示すような視点から行政情報の電子共有化の可能性について検討を行った。

(1) 「目的を明示しない」ことによる情報共有

調査研究メンバーが自ら考え、その過程において必要な情報共有を行うことを目指し、詳細な目的や内容を事前に提示しなかった。

(2) 相乗効果の創出

既存事業と緊密に連携する形で調査研究を進め、調査研究と既存事業による相乗効果創出を目指した。

(3) リアルな情報共有

実証実験を重視し、実験から導き出されるリアルな情報を共有するよう心掛けた。

(4) 既存情報システム見直しの表出化

インターネット等に関心が集まる反面、肝心のバックオフィス機能の見直しにはあまり関心が払われていない。そこで、情報共有の促進と併行する形で、バックオフィス機能の見直しを表出化すること狙いとした。

2. 調査研究成果概要

(1) 調査研究の切り口

行政情報は必ず庁内に存在するわけではなく、社会情勢や住民ニーズを踏まえ政策を形成することを考慮すると、むしろ庁外にあるものも少なくない。一方、組織を運営してい

く上で必要になる情報としては、主にバックオフィス機能で扱われる業務系の情報と、昨今のナレッジマネジメント等で重視される情報系の情報が存在する。そこで、本調査研究では、「庁内情報」と「庁外情報」、「情報系情報」と「業務系情報」という二つの視点、二つの分類、合計四つの切り口で調査研究を行った。

(2)「庁内・情報系」

インターネットやモバイル技術を活用した職員間の情報共有を促進する意図から、本調査研究の検討体制自体を実験対象とした。メーリングリスト、グループウェアを活用した情報共有を試みるとともに、検討体制メンバーの数人が庁外からリモートアクセスし、情報のやり取りを行った。

結果、グループウェアは運用負荷を考慮して中止したものの、メーリングリストに関しては、調査研究の進捗状況、実証実験の結果、アンケート等から抽出した「生の声」等を共有するのに効果を上げた。ただし、メーリングリストに情報発信するメンバーはある程度限定されており、積極的に情報発信する組織風土の形成が今後の課題と言える。

一方、モバイル技術を活用したリモートアクセスに関しては、機器等に関して多少の不満があったものの、出張先でも業務が遂行できる等、その効果は充分検証できた。今後、セキュリティを考慮しつつ、モバイル環境の実用化に向けた検討が望まれる。

(3)「庁外・情報系」

無数のホームページが存在する昨今、Web は庁外の情報を収集するのに大いに役立っているが、特定の情報を収集するには十分とは言えない。そこで、従来から、紙のアンケート等で行われている住民や観光客等のニーズ収集、これをインターネットにより実施することを試みた。この Web アンケートの実証実験は主に青森空港に設置した公共端末を介して行っており、同時に空港における情報発信、インターネット利用等の検討も行った。また、実証実験は青森の四季を意識して、以下の表 1 に示すように、夏、秋、冬の三回行うとともに、それぞれにおいて異なる視点で調査した。夏期の実験では i-mode を活用した情報収集、画面を活用した回答確認を試みるとともに、冬期の実験では、ゲーム端末を用いて情報家電の可能性も探った。

表 1 Web アンケート調査の概要

	調査時期	調査項目	調査の特徴	プレゼント
夏アンケート調査	2001年8月2日～8月20日	・旅行 ・ねぶた祭り ・電子市役所	・Webの外部リンク ・i-modeによる調査	・旅行券 ・りんごジュース
秋アンケート調査	2001年10月6日～10月29日	・青森の自然 ・ゴミ問題、リサイクル ・青森空港	・外部リンクなし ・地場産業との連携	・りんご ・活きホタテ
冬アンケート調査	2002年2月7日～2月25日	・情報家電 ・パソコンリサイクル ・冬の生活・観光	・外部リンクなし ・ゲーム端末の活用	・旅行券+宿泊券 ・活きトラバガニセット ・奥入瀬地ビールセット

結果、Web アンケートは紙によるアンケートと比較して作業効率、集計精度の面で効果があること、空港におけるインターネット利用ニーズが高いことが確認された。Web アンケートに関しては、対象や調査内容をある程度絞り込むことで、効率的な調査方法として行政機関でも有効に活用できるであろう。ただし、個人情報を収集するにはセキュリティ対策を十分に行う必要がある。一方、i-mode や情報家電に関しては、情報収集の媒体として可能性があるものの、いくつかの課題があることを実証実験で検証した。

(4)「庁内・業務系」

基幹業務に関わる業務系情報に関しては、実事業と連携する形で、情報共有の促進について検討した。具体的には、「汎用コンピュータ管理再構築事業」と連携し、汎用コンピュータで稼働する建設工事管理システムがオープン系の端末でも利用できる環境を整備した。

従来の建設工事管理システムでは、その処理が専用端末に限定されていたため、職員は通常利用するパソコン上に別のデータを作成する等、重複作業が発生していた。また、出先機関では、回線速度やプリンタの速度の問題から専用端末が利用し難い環境にあった。

そこで、汎用コンピュータ管理再構築事業では、パソコンからも汎用コンピュータの情報システムが利用できる環境を整備し、これまで別個に扱われていた情報を一つにまとめて共有することを目指し、これを実現した。また、Web を介して情報を参照できる仕組みにすることで、回線速度の遅い出先機関でも情報の確認が迅速に行えるようになっており、プリンタの高速化等と合わせて、業務改善に結び付いている。

(5)「庁外・業務系」

従来、紙ベースで情報提供を行っていた建設工事管理システム内の情報を庁外に発信することを対象として実証実験を行った。具体的には、「建設工事発注情報のインターネット提供」、「建設工事発注情報用の公共端末設置」の二つを実施した。

結果、従来の紙による情報提供、つまり行政窓口における入札情報揭示業務等が軽減され、業務改善につながっている。また、今回の成果を踏まえ、実証実験では5つの出先機関に限定されていた提供情報が、平成14年度から全出先機関に拡充することになっており、本調査研究が実事業に結び付いた顕著な例と言えよう。しかしながら、建設工事発注情報のホームページを利用している事業者はまだまだ少なく、業界紙等から情報を入手している事業者も多いようだ。したがって、今後、建設関連事業者の情報化支援と併せた、情報提供拡充が望まれよう。また、公共端末に関しても、インターネットに接続していない事業者の利用を想定していたが、実際には既にインターネットに接続している事業者の利用割合が高く、その役割に関しても再検討を要する部分がある。

(6)調査研究成果と行政情報の電子共有化に向けて

情報共有の可能性について様々な角度から検討したことが本調査研究の大きな成果であるが、それ以外にもいくつかの成果がある。3回のWeb アンケート、モバイル、汎用コン

ピユータ関連等、多くの実験を行っており、機動的な活動を行った。また、実事業との相乗効果、検討体制の柔軟な運営等も、情報共有と併せて実現できた部分であろう。

ただし、今後、青森県庁において行政情報の電子共有化を更に進めるためには、以下の点に留意することが必要である。

情報共有のための意識改革

情報が「ギブ&テイク」であることの認識を各職員に促すとともに、職員間の柔軟な情報共有を促す「場」を提供することが望まれる。

外部との情報共有の強化

本調査研究で実施した Web アンケート等、外部から情報収集する手段としてインターネットの更なる高度利用が求められる。住民と双方向の情報のやり取りを実現する電子会議室の設置等が望まれる他、特定のプロジェクト遂行において、外部機関と連携する際においてもインターネット技術を利用することが有効である。

セキュリティの確保

外部との情報共有に際してはセキュリティを確保するための技術的な対策を行うとともに、職員のセキュリティ意識を高めることが望まれる。

好循環の形成

「行政情報の電子共有化」それ自体は最終的な目標でないが、「公共の福祉の実現」、「地域経済の活性化」等を実現する過程として情報の共有化は不可欠であり、行政、あるいは地域において好循環を形成する糧となる。したがって、情報共有が目指す最終的な目標を忘れることなく、このような好循環の形成を意図した取り組みが求められる。

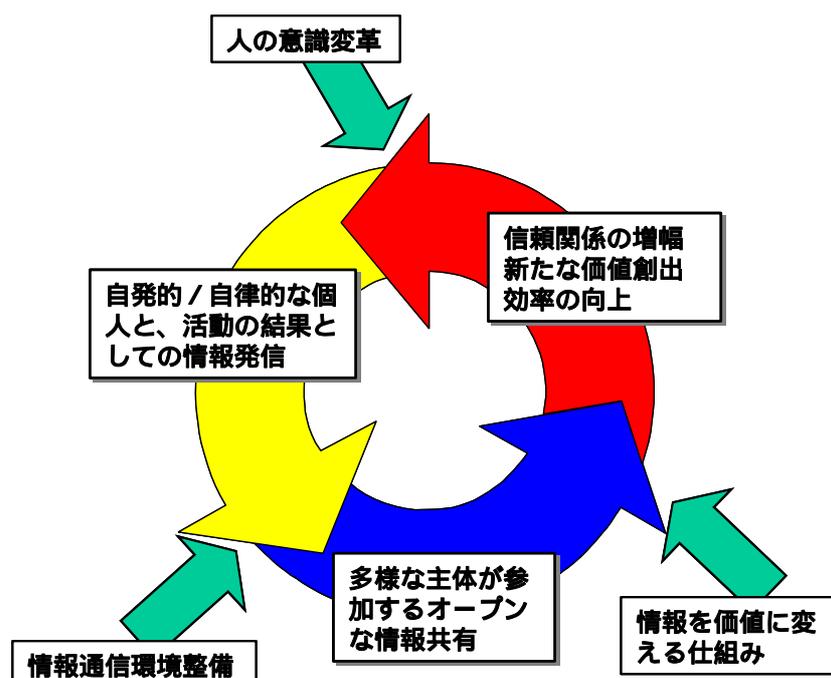


図1 情報共有による好循環形成